

## 浜の活力再生広域プラン

令和8～12年度

## 第3期

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	南紀黒潮広域水産業再生委員会
代表者名	吉田 俊久（和歌山東漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 串本地区地域水産業再生委員会（和歌山東漁業協同組合、串本町）</li> <li>・ 那智勝浦町地域水産業再生委員会（宇久井漁業協同組合、紀州勝浦漁業協同組合、和歌山東漁業協同組合（浦神支所、那智支所）、那智勝浦町、那智勝浦町水産振興会、那智勝浦観光機構、南紀くろしお商工会）</li> <li>・ 紀州勝浦産生まぐろ地域水産業再生委員会（紀州勝浦漁業協同組合、勝浦魚商協同組合、勝浦廻船問屋組合、那智勝浦冷蔵株式会社、那智勝浦町、勝浦まぐろ資源を守る会、和歌山県漁業協同組合連合会）</li> <li>・ 太地町地域水産業再生委員会（太地町漁業協同組合、太地町立くじらの博物館、太地町開発公社、太地町）</li> <li>・ 三輪崎漁業協同組合</li> <li>・ 新宮漁業協同組合</li> <li>・ 新宮市</li> <li>・ 和歌山県漁業協同組合連合会</li> <li>・ 和歌山東</li> </ul>
オブザーバー	（一社）南紀串本観光協会、新宮市観光協会

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>和歌山県串本町、太地町、那智勝浦町、新宮市（和歌山東漁協、太地町漁協、紀州勝浦漁協、宇久井漁協、三輪崎漁協、新宮漁協の地区）</p> <p>和歌山東漁協：刺し網漁業（90経営体）、まき網漁業（2経営体）、敷網漁業（9経営体）、一本釣り漁業（381経営体）、定置漁業（11経営体）、採介藻漁業（8経営体）、魚類養殖業（19経営体）、まぐろはえなわ漁業（2経営体）、雑漁業（49経営体）</p> <p>太地町漁協：小型捕鯨漁業（1経営体）、定置漁業（1経営体）、敷網漁業（1経営体）、一本釣り漁業（68経営体）、刺し網漁業（21経営体）、採介藻漁業（25経営体）、雑漁業（11経営体）</p> <p>紀州勝浦漁協：刺し網漁業（27経営体）、一本釣り漁業（57経営体）、敷網漁業（8経営体）、まぐろはえなわ漁業（3経営体）</p> <p>宇久井漁協：刺し網漁業（16経営体）、一本釣り漁業（19経営体）、敷網漁業（2経営体）、定置漁業（1経営体）、雑漁業（7経営体）</p> <p>三輪崎漁協：刺し網漁業（6経営体）、一本釣り漁業（17経営体）、採介藻漁業（8経営体）、雑漁業（1経営体）</p> <p>新宮漁協：船びき網漁業（2経営体）、まき網漁業（2経営体）、一本釣り漁業（15経営体）（令和7年3月31日現在）</p>
---------------------------	--

## 2 地域の現状

### (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

東牟婁地域では、2017年（平成29）に始まった黒潮大蛇行の影響で、伊豆諸島付近の黒潮から熊野灘へ流入する暖水（内側反流）が継続し、この暖水とともに、カツオやキハダ、ビンナガが沿岸付近に来遊した。また、沿岸の高水温傾向は強まり、ヒジキ、アワビ、トコブシ類の減少、貝類の餌となるカジメの衰退が以前より顕著になった。それに加え、多雨を伴う台風や低気圧が頻発して河川から土砂が流出し、沿岸部のイセエビやアワビ類の漁場が砂泥等で埋没する被害が増加している。2025年に黒潮大蛇行が終息した後は、その影響からか、カツオの来遊は激減した。

主要魚種であるカツオ（ひき縄）、イセエビ、貝類が減少している影響により、各漁港で行われていた入札が成立しにくくなり、単価が低下した。このため、漁業者の一部は、漁獲物を単価の高い市場に持ち込むようになった。カツオ、イセエビ、アワビ類は和歌山東漁業協同組合の本所では単価が高い。マグロ類は県漁連勝浦市場で仲買が多く集まるため、好漁時も値崩れしにくい。このような動きは、後述の市場集約化に追い風となった。

中核的担い手の確保のためには、漁業士や中核的漁業者の学習会や視察を行い、各種支援施策の積極活用を促進した。また、漁業求人情報の収集・提供や、新規就業希望者への漁業体験、漁業実地研修の実施、受け入れ体制などの情報発信も行うなど、各市町で県や国の支援策を活用した新規就業者支援体制が整備され、新規就業者が定着しやすい環境が整ったことで、県内外からの新規就業者獲得につながっている。

また、近年、若手漁業者の一部は、漁業以外に、遊漁船、直販店の経営など多岐にわたる経営、SNSやインターネットによる販売を展開している。このような情報を域内で共有することで、新規就業者の雇用機会や収入の増加につながることも考えられる。

### (2) その他の関連する現状等

東牟婁地域は、高速道路の東西からの延伸により都市部からのアクセスが向上している。令和7年に新宮紀宝道路（新宮市—三重県紀宝町）が開通し、令和7年時点で、すさみ串本道路（すさみ町—串本町）及び串本太地道路（串本町—那智勝浦町）が建設中である。これらの工事期間中は、工事関係者が域内に滞在し、水産物の地元消費量が一時的に増加することが期待できる。さらに道路開通後は交通の利便性向上により、水産物の販路が広がると想定される。

また、串本町では、令和3年に国内初の民間ロケット発射場が完成した。ロケット射場の漁業者への影響としては、発射時の海上からの観光ツアー（観光との連携）等が想定され、収入が増加することが期待できる。

地域の観光は、令和2年2月に始まった新型コロナウイルスの世界的大流行の影響により外国人観光客を中心に客足が途絶えたことで一時は大きな打撃を受けたが、コロナ終息後は客足が回復し、今後は増加したりリモートワーク労働者に対し、風光明媚な東牟婁地域を移住先としてPRし呼び込むことで、人口増加への転機となりうる。

## 3 競争力強化の取組方針

### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

#### ① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

① 漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ）

種苗生産の可能性検討・資源回復の試み（ヒジキ）

(1) イセエビ

漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。令和6年度から漁場が拡大したことから、今後の漁獲量回復に期待したい。必要に応じ、さらに漁場整備を実施する。

安定供給と販路拡大：前期プランで実施したPR方法の中から効果の高かった、地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点を置き、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。

(2) ヒジキ

和歌山県水産試験場の指導の下、磯掃除等によるヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。また、複合的な環境要因が原因でヒジキが繁茂できないことも考えられることから、試験研究機関の協力や、他都県からの情報収集や視察を行いながら、ヒジキ漁場、漁獲の回復を図る。

② 地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の機能強化

和歌山県漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。

③ 鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築

前期プランに引続き、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講等により、管理手法の徹底を継続する。また必要に応じて施設拡充、改築、ゾーニングを行う。

④ 地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携

(1) 高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用

漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用して新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。串本町では、国内初の民間ロケット発射場が令和3年に完成し、今後発射時に催されるイベントでの特産物販売等によるPRを行う。

(2) 海外への知名度向上

近年、インバウンドにより、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携やSNSによる発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。

⑤ 漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上

前期プランに引続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。また、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

前期プランの取り組みの効果が現れるのは第3期プラン期間中である。そのため、基本方針は前期プラン通りとし、県や市町が実施する追加的な支援措置の活用を推奨する。

(3) 資源管理に係る取組

- 1 操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制（漁業法、和歌山県漁業調整規則、和歌山県漁業調整委員会指示）
- 2 和歌山県知事が認定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護  
和歌山県におけるブリ、サワラ及びマアジ等に関する大型定置網漁業の資源管理協定、和歌山県那智勝浦町宇久井におけるカツオマグロ類、イセエビに関する曳縄及び刺網漁業の資源管理協定、和歌山県串本町におけるカツオマグロ類に関するカツオ一本釣り及び延縄漁業の資源管理協定、和歌山県串本町・那智勝浦町におけるカツオマグロ類に関する曳縄漁業の資源管理協定、和歌山県串本町におけるマアジ、イセエビ等に関する棒受網及び刺網漁業の資源管理協定、和歌山県串本町におけるマアジ、サバ類等に関する小型定置網漁業の資源管理協定、和歌山県新宮市三輪崎におけるカツオマグロ類、イセエビに関する曳縄及び刺網漁業の資源管理協定、和歌山県那智勝浦町勝浦におけるカツオマグロ類、イセエビに関する曳縄及び刺網漁業の資源管理協定、和歌山県新宮市におけるシラスに関する機船船びき網漁業の資源管理協定、和歌山県太地町における小型鯨類に関する鯨類追込網漁業の資源管理協定)
- 3 共同漁業権行使規則の遵守徹底による資源保護
- 4 区画漁業権行使規則の遵守徹底により、持続的な生産に努める
- 5 和歌山県かん水魚類養殖指導指針を遵守し、漁場環境と生産量の調和を図る
- 6 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画を策定し、水質、底質、飼育生物の管理を行い、持続的な養殖生産の確保を図る

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針</p> <p>①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ） 資源回復の試み（ヒジキ）</p> <p>●イセエビ 漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。 安定供給と販路拡大：地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。域内イベントで提供するイセエビ料理、漁協直販や鮮魚店、及び、各市町の「ふるさと納税」の対象商品として「南紀黒潮イセエビ」として継続してPRする。また、これらをSNSでサポートする。域外（県外）の飲食店、高級スーパー等で東牟婁産のイセエビを継続して活用している店舗について、「南紀黒潮イセエビ」のPR販売をさらに開拓する。</p> <p>●ヒジキ 磯掃除やスポアバッグ等、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。また、高水温に適応しているその他有用藻類について、生態的、社会的、経済的観点から移植が有効と判断された場合、移植を行い採藻業の成立に向けて生育状況と費用対効果を検討する。</p> <p>②地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の機能強化</p> <p>●機能強化</p>
------	---

	<p>和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。</p> <p>③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築 和歌山東漁協、太地町漁協、宇久井漁協、紀州勝浦漁協（県漁連勝浦市場）では、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講や点検を受けることにより、管理手法の徹底を継続するとともに、水産物の対EU・HACCP認定について引き続き検討を行う。</p> <p>④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携 ●高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用 漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用しての新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。 ロケット発射見物客を対象とした施設において、漁業者、漁協、加工業者は、地域の水産物を用いた、土産や軽食を販売する。漁協、漁業者、商工会、市町は、引き続き商品の評価と刷新を行う。</p> <p>●海外における知名度向上 近年、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携やSNSによる発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。</p> <p>⑤漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上 前期プランに引き続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。また、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針 将来の漁村を担う漁業者として、漁村における65歳未満の漁業者割合56%の維持を目標とし、下記の活動を行う。</p> <p>⑥漁業士やその他中核的漁業者の資質の向上、各種支援施策の積極活用の促進 漁業士、中核的漁業者は、研修、視察、意見交換会を行い、資質向上に努める。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁船、エンジンを導入し、漁獲能力向上、コスト削減を実施する。</p> <p>⑦漁協、市町は、和歌山県漁業就業者確保育成センターと協力しての漁業求人情報の収集・提供を行って求人情報を出し、新規就業者を獲得する。</p> <p>⑧漁協、県漁連、市町、県は、ベテラン漁業者による新規就業希望者への漁業研修、漁業実地研修や受け入れ体制などの情報発信を行い、県内外からの新規就業希望者を受け入れ、定着させる。</p>
活用する支援措置等	<p>②水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ④海業取組促進事業（国） ⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ⑤⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ⑧経営体育成総合支援事業（国） ⑧次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

<p>取組内容</p>	<p>(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針</p> <p>①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ）  資源回復の試み（ヒジキ）</p> <p>●イセエビ  漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。  安定供給と販路拡大：地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。2年目は、1年目に引き続き、域内イベントで提供するイセエビ料理、漁協直販や鮮魚店、及び、各市町の「ふるさと納税」の対象商品として「南紀黒潮イセエビ」として継続してPRする。また、これらをSNSでサポートする。域外（県外）の飲食店、高級スーパー等で東牟婁産のイセエビを継続して活用している店舗について、「南紀黒潮イセエビ」のPR販売をさらに開拓する。</p> <p>●ヒジキ  磯掃除やスポアバッグ等、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。2年目は、1年目の結果を検証し、種苗生産等より効果があると思われる取り組みを行っていく。また、高水温に適応しているその他有用藻類について、生態的、社会的、経済的観点から移植が有効と判断された場合、移植を行い採藻業の成立に向けて生育状況と費用対効果を検討する。</p> <p>②地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の機能強化</p> <p>●機能強化  和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。</p> <p>③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築  和歌山東漁協、太地町漁協、宇久井漁協、紀州勝浦漁協（県漁連勝浦市場）では、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講や点検を受けることにより、管理手法の徹底を継続するとともに、水産物の対EU・HACCP認定について引き続き検討を行う。</p> <p>④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携</p> <p>●高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用  漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用しての新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。2年目は、1年目に道の駅や直販所で試行販売した商品で評価の高かったものを引き続き販売するほか、さらに商品開発を行う。  ロケット発射見物客を対象とした施設において、漁業者、漁協、加工業者は、地域の水産物を用いた、土産や軽食を販売する。2年目は漁協、漁業者、商工会、市町は、引き続き商品の評価と刷新を行う。</p> <p>●海外における知名度向上  近年、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携やSNSによる発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。2年目は、1年目に続き、域内の観光イベントや観光協会の発信する情報を、フェイスブック等のSNSで発信するとともに、旅行会社と連携してのPRを実施する。</p> <p>⑤漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上  前期プランに引き続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。ま</p>
-------------	---

	<p>た、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針  将来の漁村を担う漁業者として、漁村における65歳未満の漁業者割合56%の維持を目標とし、下記の活動を行う。</p> <p>⑥漁業士やその他中核的漁業者の資質の向上、各種支援施策の積極活用の促進  漁業士、中核的漁業者は、研修、視察、意見交換会を行い、資質向上に努める。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁船、エンジンを導入し、漁獲能力向上、コスト削減を実施する。</p> <p>⑦漁協、市町は、和歌山県漁業就業者確保育成センターと協力しての漁業求人情報の収集・提供を行って求人情報を出し、新規就業者を獲得する。</p> <p>⑧漁協、県漁連、市町、県は、ベテラン漁業者による新規就業希望者への漁業研修、漁業実地研修や受け入れ体制などの情報発信を行い、県内外からの新規就業希望者を受け入れ、定着させる。</p>
活用する支援措置等	<p>②水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>④海業取組促進事業（国）</p> <p>⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>⑤⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>⑧経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>⑧次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針</p> <p>①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ）  資源回復の試み（ヒジキ）</p> <p>●イセエビ  漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。  安定供給と販路拡大：地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。3年目は、1、2年目に引き続き、域内イベントで提供するイセエビ料理、漁協直販や鮮魚店、及び、各市町の「ふるさと納税」の対象商品として「南紀黒潮イセエビ」として継続してPRする。また、これらをSNSでサポートする。域外（県外）の飲食店、高級スーパー等で東牟婁産のイセエビを継続して活用している店舗について、「南紀黒潮イセエビ」のPR販売をさらに開拓する。</p> <p>●ヒジキ  磯掃除やスポアバッグ等、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。3年目は、1、2年目の結果を検証し、種苗生産等より効果があると思われる取り組みを行っていく。また、高水温に適応しているその他有用藻類について、生態的、社会的、経済的観点から移植が有効と判断された場合、移植を行い採藻業の成立に向けて生育状況と費用対効果を検討する。</p> <p>②地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の機能強化</p> <p>●機能強化  和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。</p>
------	---

	<p>③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築 和歌山東漁協、太地町漁協、宇久井漁協、紀州勝浦漁協（県漁連勝浦市場）では、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講や点検を受けることにより、管理手法の徹底を継続するとともに、水産物の対EU・HACCP認定について引き続き検討を行う。</p> <p>④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携 ●高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用 漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用しての新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。3年目は、1、2年目に道の駅や直販所で試行販売した商品で評価の高かったものを引き続き販売するほか、さらに商品開発を行う。 ロケット発射見物客を対象とした施設において、漁業者、漁協、加工業者は、地域の水産物を用いた、土産や軽食を販売する。3年目は漁協、漁業者、商工会、市町は、引き続き商品の評価と刷新を行う。</p> <p>●海外における知名度向上 近年、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携やSNSによる発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。3年目は、1、2年目に続き、域内の観光イベントや観光協会の発信する情報を、フェイスブック等のSNSで発信するとともに、旅行会社と連携してのPRを実施する。</p> <p>⑤漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上 前期プランに引続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。また、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。</p> <p>（2）中核的担い手の育成に関する基本方針 将来の漁村を担う漁業者として、漁村における65歳未満の漁業者割合56%の維持を目標とし、下記の活動を行う。</p> <p>⑥漁業士やその他中核的漁業者の資質の向上、各種支援施策の積極活用の促進 漁業士、中核的漁業者は、研修、視察、意見交換会を行い、資質向上に努める。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁船、エンジンを導入し、漁獲能力向上、コスト削減を実施する。</p> <p>⑦漁協、市町は、和歌山県漁業就業者確保育成センターと協力しての漁業求人情報の収集・提供を行って求人情報を出し、新規就業者を獲得する。</p> <p>⑧漁協、県漁連、市町、県は、ベテラン漁業者による新規就業希望者への漁業研修、漁業実地研修や受け入れ体制などの情報発信を行い、県内外からの新規就業希望者を受け入れ、定着させる。</p>
活用する支援措置等	<p>②水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ④海業取組促進事業（国） ⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ⑤⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ⑧経営体育成総合支援事業（国） ⑧次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針</p> <p>①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ） 資源回復の試み（ヒジキ）</p> <p>●イセエビ 漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。 安定供給と販路拡大：地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。4年目は、1～3年目に引き続き、域内イベントで提供するイセエビ料理、漁協直販や鮮魚店、及び、各市町の「ふるさと納税」の対象商品として「南紀黒潮イセエビ」として継続してPRする。また、これらをSNSでサポートする。域外（県外）の飲食店、高級スーパー等で東牟婁産のイセエビを継続して活用している店舗について、「南紀黒潮イセエビ」のPR販売をさらに開拓する。</p> <p>●ヒジキ 磯掃除やスポアバッグ等、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。4年目は、1～3年目の結果を検証し、種苗生産等より効果があると思われる取り組みを行っていく。また、高水温に適応しているその他有用藻類について、生態的、社会的、経済的観点から移植が有効と判断された場合、移植を行い採藻業の成立に向けて生育状況と費用対効果を検討する。</p> <p>②地域の特色ある魚種の水揚げ拠点となる漁港の機能強化</p> <p>●機能強化 和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。</p> <p>③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築 和歌山東漁協、太地町漁協、宇久井漁協、紀州勝浦漁協（県漁連勝浦市場）では、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講や点検を受けることにより、管理手法の徹底を継続するとともに、水産物の対EU・HACCP認定について引き続き検討を行う。</p> <p>④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携</p> <p>●高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用 漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用しての新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。4年目は、1～3年目に道の駅や直販所で試行販売した商品で評価の高かったものを引き続き販売するほか、さらに商品開発を行う。 ロケット発射見物客を対象とした施設において、漁業者、漁協、加工業者は、地域の水産物を用いた、土産や軽食を販売する。4年目は漁協、漁業者、商工会、市町は、引き続き商品の評価と刷新を行う。</p> <p>●海外における知名度向上 近年、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携やSNSによる発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。4年目は、1～3年目に続き、域内の観光イベントや観光協会の発信する情報を、フェイスブック等のSNSで発信するとともに、旅行会社と連携してのPRを実施する。</p> <p>⑤漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上</p>
------	---

	<p>前期プランに引続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。また、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針  将来の漁村を担う漁業者として、漁村における65歳未満の漁業者割合56%の維持を目標とし、下記の活動を行う。</p> <p>⑥漁業士やその他中核的漁業者の資質の向上、各種支援施策の積極活用の促進  漁業士、中核的漁業者は、研修、視察、意見交換会を行い、資質向上に努める。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁船、エンジンを導入し、漁獲能力向上、コスト削減を実施する。</p> <p>⑦漁協、市町は、和歌山県漁業就業者確保育成センターと協力しての漁業求人情報の収集・提供を行って求人情報を出し、新規就業者を獲得する。</p> <p>⑧漁協、県漁連、市町、県は、ベテラン漁業者による新規就業希望者への漁業研修、漁業実地研修や受け入れ体制などの情報発信を行い、県内外からの新規就業希望者を受け入れ、定着させる。</p>
活用する支援措置等	<p>②水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）  ④海業取組促進事業（国）  ⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）  ⑤⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）  ⑧経営体育成総合支援事業（国）  ⑧次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針</p> <p>①漁獲管理・漁場整備による安定供給と販路拡大（イセエビ）  資源回復の試み（ヒジキ）</p> <p>●イセエビ  漁獲管理・漁場整備：漁業者は、つきいそ漁場を中心として漁獲の適正管理を徹底し、持続的に漁獲できる体制を整える。  安定供給と販路拡大：地域内に来訪する観光客を対象とした消費（飲食、購買）に重点をおき、「南紀黒潮イセエビ」の知名度を向上させ、地域内の取扱量を増加させる。5年目は、1～4年目に引き続き、域内イベントで提供するイセエビ料理、漁協直販や鮮魚店、及び、各市町の「ふるさと納税」の対象商品として「南紀黒潮イセエビ」として継続してPRする。また、これらをSNSでサポートする。域外（県外）の飲食店、高級スーパー等で東牟婁産のイセエビを継続して活用している店舗について、「南紀黒潮イセエビ」のPR販売をさらに開拓する。</p> <p>●ヒジキ  磯掃除やスポアバッグ等、ヒジキ生産量の回復に対する取組を強化する。5年目は、4年目までの結果を検証し、種苗生産等より効果があると思われる取り組みを行っていく。また、高水温に適応しているその他有用藻類について、生態的、社会的、経済的観点から移植が有効と判断された場合、移植を行い採藻業の成立に向けて生育状況と費用対効果を検討する。</p> <p>②地域の特色ある魚種の水揚拠点となる漁港の機能強化</p> <p>●機能強化  和歌山東漁協の市場（南紀串本地方卸売市場）において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を行う。</p>
------	--

	<p>③鮮度保持や衛生管理の徹底、高品質な水産物の供給体制の構築 和歌山東漁協、太地町漁協、宇久井漁協、紀州勝浦漁協（県漁連勝浦市場）では、漁業者、漁協職員、仲卸等は講習会受講や点検を受けることにより、管理手法の徹底を継続するとともに、水産物の対EU・HACCP認定について引き続き検討を行う。</p> <p>④地域特産魚の連携販売・観光等他産業との連携 ●高速道路延伸・民間ロケット発射場運用開始の好機を活用 漁業者、漁協、加工業者は、高速道路の延伸に伴い利用客の増加が見込める、サービスエリアや道の駅等を対象とした期間限定販売、イベント販売を連携して行う。また、域外で知名度の低い魚種を活用しての新たな特産物を開発し販売することで、知名度アップによる取扱量及び単価向上を図る。5年目は、道の駅や直販所で試行販売した商品で評価の高かったものを引き続き販売するほか、さらに商品開発を行う。 ロケット発射見物客を対象とした施設において、漁業者、漁協、加工業者は、地域の水産物を用いた、土産や軽食を販売する。5年目は漁協、漁業者、商工会、市町は、引き続き商品の評価と刷新を行う。</p> <p>●海外における知名度向上 近年、熊野古道を目的に海外からの来訪者が増加している。漁業者、漁協、加工業者は、旅行会社との連携やSNSによる発信を行い、海外からの観光客を呼び込み、地域の水産物の飲食、購買量の増加を図る。5年目は、引き続き、域内の観光イベントや観光協会の発信する情報を、フェイスブック等のSNSで発信するとともに、旅行会社と連携してのPRを実施する。</p> <p>⑤漁業者による効率的な操業ルール設定、省エネ・機能性向上エンジン換装等の省エネ活動の推進による漁業所得向上 前期プランに引続き、全漁業者は、効率的操業ルールを検討し構築する。また、省エネ・機能性向上エンジンへの換装や船底清掃、適正速度、操業を行い、漁業支出の削減に努める。</p> <p>（2）中核的担い手の育成に関する基本方針 将来の漁村を担う漁業者として、漁村における65歳未満の漁業者割合56%の維持を目標とし、下記の活動を行う。</p> <p>⑥漁業士やその他中核的漁業者の資質の向上、各種支援施策の積極活用の促進 漁業士、中核的漁業者は、研修、視察、意見交換会を行い、資質向上に努める。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁船、エンジンを導入し、漁獲能力向上、コスト削減を実施する。</p> <p>⑦漁協、市町は、和歌山県漁業就業者確保育成センターと協力しての漁業求人情報の収集・提供を行って求人情報を出し、新規就業者を獲得する。</p> <p>⑧漁協、県漁連、市町、県は、ベテラン漁業者による新規就業希望者への漁業研修、漁業実地研修や受け入れ体制などの情報発信を行い、県内外からの新規就業希望者を受け入れ、定着させる。</p>
活用する支援措置等	<p>②水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ④海業取組促進事業（国） ⑤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ⑤⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ⑧経営体育成総合支援事業（国） ⑧次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

(5) 関係機関との連携

- 広域的な漁場環境の整備と資源管理
  - ・ 広域的な資源管理に関しては、和歌山県水産試験場と連携し、学術的情報を考慮しながら検討する。
- 鮮度保持、衛生管理体制の徹底
  - ・ 海洋水産システム協会等に依頼し、衛生管理の講習会を継続実施する。
- 中核的漁業者グループへの支援
  - ・ 研修会の講師として、和歌山県水産試験場等に協力依頼する。
  - ・ 他地域の漁業者グループとの交流を通して情報交換を行う

(6) 他産業との連携

観光との連携については、各町の観光協会や商工会などと連携し、既存の朝市やいせえび祭り等の水産関係イベントや道の駅での水産物販売について、観光者向けに開催案内や特産物紹介等のPRを実施するとともに、当該地域の他の観光資源との連携による地域活性化を目指す。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- 衛生管理型市場数：令和6年現在、域内の衛生管理型市場は和歌山東漁協、太地町漁協の2か所である。第3期プランの最終年度までに、県漁連勝浦市場、宇久井漁業協同組合で整備完了し4か所とする。
- 「南紀黒潮イセエビ」の取扱率：東牟婁地域で漁獲されたイセエビのうち、「南紀黒潮イセエビ」として取り扱われたイセエビの割合を目標とする。
- 地区全体の将来を担う漁業者の育成と、新規漁業者の確保による地区の活性化という目的のため、中核的労働力となる年齢（生産年齢）である65歳未満の漁業者数割合を56%に向上させるための年間の新規就業者数を成果目標の指数とした。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

衛生管理型市場数	基準年	令和6年度： 2 (市場)
	目標年	令和12年度： 4 (市場)
「南紀黒潮イセエビ」の取扱率	基準年	令和6年度： 12 (%)
	目標年	令和12年度： 13 (%)

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

新規就業者数	基準年	令和2～6年度 (合計)： 66 (人)
	目標年	令和8～12年度 (合計)： 110 (人)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

- (1) 機能再編・地域活性化に関すること
- 衛生管理型市場数：現在、衛生管理型市場を目指して取り組みを進めている、勝浦地方卸売市場、宇久井漁業協同組合について、第3期プラン中に施設改修、整備、ゾーニングを終え、衛生品質管理基準を制定し、衛生管理型市場認定を受ける。取り組みを進めるには、労力や手間、改修費用の点で調整が必要であるため、既に実施済みの2漁協を含めた再生委員会からも情報提供や助言を随時行う。
  - 「南紀黒潮イセエビ」の取扱率：令和元年度にブランド名「南紀黒潮イセエビ」として地域内外

で販売（消費）されたイセエビは、目標の6%を上回る12%を達成した。これは、漁協や鮮魚店の直売、地域内のイベント販売、ふるさと納税によるものである。それ以外のイセエビは、大手仲買が活魚として買い取り、中央の市場に出荷するが、これらは域外（県内他地域、三重県）のイセエビと区別して取扱うことができない。このため、第3期プランでは、前期プランと同様の範疇でブランド名を浸透させることとし、観光客へのPRの強化等により、取扱量の増加を図り、1%増加の13%とした。

(2) 中核的担い手の育成に関すること

○新規就業者数：2023年漁業センサスによる当地域の漁業就業者数は540人で、このうち生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人数）は305人（全体の56%）であるが、このうち98人が10年後に65歳以上となる。

したがって、前期に引続き、基本方針とする「65歳未満の漁業者割合56%以上の維持」のためには、最低限2023年を起点とし、以降10年間に減少する生産年齢人口（98人）を補充する必用があり、このためには年間で10人（98人/10年=9.8人≒10人）の新規就業者を確保しなくてはならない。

一方、基準年の令和2年と、前期プラン中の令和2～6年の5年間おける、新規就業者数の5中3平均値は22名であるため、年間の新規就業者数の目標値は、5年間で110名とした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	漁船リース事業による競争力強化に必要な漁船や推進機関等の導入
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省力・省コスト化に資する機器又は機能性向上に資する機器の導入
経営体育成総合支援事業（国）	新規就業者の確保と漁労技術の習得
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	南紀串本地方卸売市場において、老朽化が進む製氷施設、冷凍庫、システム管理棟など、関連施設の整備を実施
次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）	新規就業者の確保と漁労技術の習得
海業取組促進事業（国）	海業の取組に必要な調査、効果分析、取組の実証等